

「園芸大国とちぎ」への歩み

とちぎの園芸・農産・特産 2023



とちぎの星

キラリと光る、美味しいお米



生産振興課

令和5(2023)年3月

目 次

I この一年のトピックス

1	「いちご王国・栃木」推進大会の開催	1
2	AIを活用した「とちあいか」の生産システムの開発	1
3	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会におけるいちご PR	2
4	土地利用型園芸メガ産地の育成	2
5	土地利用型園芸産地育成セミナー(サツマイモ)の開催	3
6	第1回にっこり大玉コンテストの開催	3
7	第5回栃木県なしグランプリの開催	4
8	第71回関東東海花の展覧会及び令和4年度花と苺のフェスティバルの開催	4
9	「とちぎの星」の高品質化に向けた取組	5
10	東海・近畿地域での県産米の認知向上と消費拡大	5
11	人・農地プラン（地域計画）推進に向けたファシリテーション研修会の開催	6

II 園芸大国とちぎづくりの推進

1	園芸大国とちぎづくり推進方針	7
2	新たな農業振興計画等 「いちご王国・栃木」戦略の策定	9
3	主力品目の展開	
	(1) いちご	11
	(2) トマト	12
	(3) にら	13
	(4) アスパラガス	14
	(5) なし	15
	(6) 花き	16
4	水田を活かした土地利用型園芸の生産拡大及び加工・業務需要への対応力強化	
	(1) 土地利用型園芸の推進	17
	(2) 加工・業務用露地野菜産地の育成	18
5	稲・麦・大豆及び特産農産物の振興	
	(1) 農産（水稻・麦・大豆）	19
	(2) 特産（かんぴょう・こんにゃく・養蚕）	22
6	担い手への農地の利用・集積の促進	
	(1) 人・農地プラン実行の取組	25
	(2) 農地中間管理機構の取組	26

III 栃木県の園芸・農産・特産年表

27

I この1年のトピックス

「いちご王国・栃木」推進大会の開催

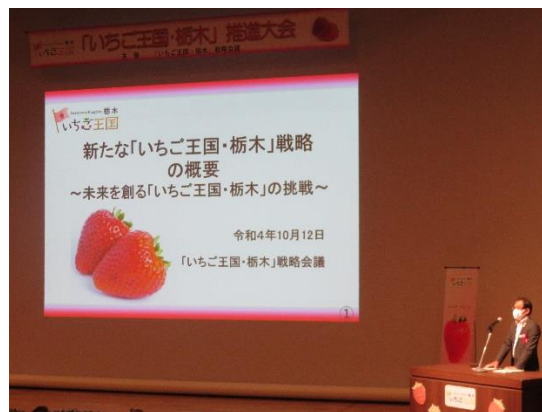
新たに策定した「いちご王国・栃木」戦略を生産者や農業団体、関係者が共有し、取組の推進に向けた機運醸成を図るため、令和4(2022)年10月12日、「いちご王国・栃木」推進大会を開催しました。

当日は約200名の参加者に対し、新たな「いちご王国・栃木」戦略の説明のほか、各産地において先進的な取組を実践する若手生産者から、担い手育成や企業的経営の取組についての事例発表を行いました。

今後、いちご王国の更なる発展に向けて、関係者一丸となって、「未来を創る『いちご王国・栃木』の挑戦」に取り組んでいきます。



生産者宣言



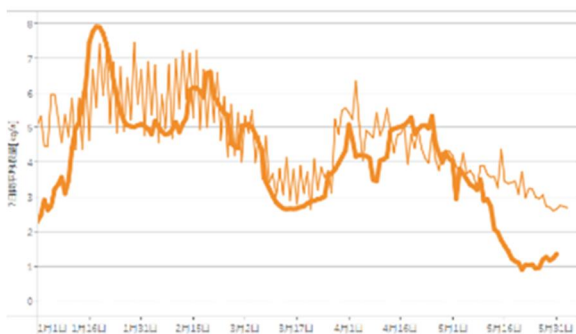
新たな「いちご王国・栃木」戦略の説明

AIを活用した「とちあいか」の生産システムの開発

飛躍的な収量向上と高単価な時期での出荷量増大の実現に向けて、令和2(2020)年度から、AIを用いていちご「とちあいか」の生育をコントロールするシステムの開発を進めております。

生産者や関係者等で構成する「とちあいか AI コンソーシアム」において、生育データや環境データ、画像データを解析することで収穫予測精度が向上しました。

今後は、令和6(2024)年度の完成に向けて、システム開発を本格化させていきます。



収量予測のモデル



植物体のデータ収集のための定点カメラ

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会におけるいちご PR

10月に開催された「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」において、大会終了後にシーズンを迎えるいちごの購入を促進し、とちぎのいちごファンを獲得するため、全国から集まる来場者にとちぎのいちごをPRしました。

会場では、新品種「とちあいか」を紹介したチラシの配布のほか、観光いちご園による加工品の販売、観光いちご園無料入園券の抽選などを行いました。

また、全農とちぎと連携し、来場者 1,515 名に「とちあいか」をプレゼントし、「とちあいか」の認知度向上・購入促進を図りました。



ブースの様子



フォトスポット設置（とちあいかプランタ

土地利用型園芸メガ産地の育成

県では、マーケットの需要に対応でき価格競争力のある 50ha 規模の露地野菜産地を育成するため、令和 3 (2021)年度から「土地利用型園芸メガ産地」の育成に取り組んでおります。

令和 3 (2021)年度に園芸メガ産地基本構想が承認された真岡市の「菅谷・前橋 真岡メガファーム」では、ねぎ、キャベツ、にんじんの生産拡大に取り組み、令和 2 (2020)年の 46.9ha から令和 3(2021)年には 60.9ha へと規模拡大が進みました。

令和 4 (2022)年度には、国の産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、生産拡大に必要な防除機や移植機などの機械導入や、出荷調整ラインの整備などさらなる産地の拡大に取り組んでいます。

また、菅谷・前橋 真岡メガファームでは、自ら販路を開拓し、ほぼすべての生産物について加工・業務向けの実需者への契約販売を行っています。

今後は、このようなモデル事例を他産地に波及させ、競争力の高い園芸メガ産地の育成をさらに加速化させるため、生産拡大のための機械導入支援等に加え、契約取引等の販路拡大を円滑に進めるための専門家を産地に派遣するなど販売面での支援を強化していきます。



ハイクリブームによるねぎの薬剤散布



収穫機によるキャベツの収穫作業

土地利用型園芸産地育成セミナー(サツマイモ)の開催

サツマイモは、近年の焼き芋ブームや健康志向の上昇から需要が高まっており、県内にサツマイモ加工の実需者が複数いることから産地化が進んでおり、令和4(2022)年度現在で8産地が県のモデル産地となっています。

そこで、令和4(2022)年度は「苗供給」や「機械化」など産地の課題となっている事柄について、解決の一助とするための産地育成セミナーを3回開催しました。

第3回のセミナーでは、県内実需者からの需要動向を学ぶとともに、各産地からの事例発表を通じて、産地間連携が促進され、今後も県内産地のさらなる拡大が見込まれています。



実需者から需要動向を学ぶ生産者



機械化一貫体系ほ場見学会

※JA しおのや、塩谷南那須農振と共催

第1回にっこり大玉コンテストの開催

本県なしのオリジナル品種「にっこり」のさらなる魅力度アップを図り、ブランド力向上及び生産振興につなげることを目的に、「にっこり」の特徴である大きさを活かしたコンテストの審査会が令和4(2022)年10月28日に開催されました。

県内各産地から41点の出品があり、果実の重量や外観の総合的な審査の結果、上位10点を決定し、井上俊輔氏(岩舟町静和梨生産出荷組合)が最優秀大玉賞を受賞されました。

令和4(2022)年11月5日～18日、東武宇都宮百貨店にて、上位3点が展示され、11月5日には、なし購入者を対象に、入賞した4～10位の「にっこり」が当たる抽選会が実施されました。



最優秀大玉賞のにっこり



入賞した上位の10点

第 5 回栃木県なしぐランプリの開催

本県なし生産のさらなる技術向上を図ることを目的に、第5回栃木県なしぐランプリが開催されました。県内各産地での地方審査を経た9名が審査会に臨み、栽培管理技術や食味など、総合的な審査の結果、最も評価が高かった相場照久・浩子夫妻（JA うつのみや）が大賞と農林水産大臣賞を受賞されました。

令和(2023)5年1月19日の表彰式後の事例発表では、相場氏が自らの経営の特徴や栽培管理方法を紹介し、県からはにっこりの水浸状障害の研究内容や令和5年産凍霜対策の確実な実施について説明がありました。出席者から多くの質問があり、栽培技術や経営力の向上に向けた機運が高まりました。



大賞・農林水産大臣賞を受賞された
相場照久・浩子夫妻

第 71 回関東東海花の展覧会及び令和4年度花と苺のフェスティバルの開催

花に対する理解と消費啓発を図るため、関東東海の1都10県、花き関係団体と連携し、東京都池袋のサンシャインシティで国内最大規模の花の展覧会「第71回関東東海花の展覧会」を開催しました。令和5(2023)年1月25日(水)、26日(木)に行われた花き品評会には計1,439点（うち県内142点）が出品され、本県生産者はきく、球根切花、カーネーション、一般鉢物部門の金賞計4点を筆頭に計42点が入賞しました。1月27日(金)、28日(土)には一般公開及び園芸教室、29日(日)には即売会が行われて多くの来場者が訪れ、3年ぶりの開催を楽しまれました。

令和5(2023)年2月25日(土)、26日(日)に、とちぎ花センターにて、「とちぎの花と苺」の普及促進と生産振興を図るため、県内の花き及び苺の関係団体が連携して「令和4年度花と苺のフェスティバル」を開催しました。県内最大規模の花の展覧会「栃木県花の展覧会」をはじめ、10年後に向けたメッセージを預かる「未来へ届く手紙」や会場各所を巡る「キーワード&フォトラリー」、フラワーアレンジメント等の体験教室、花や苺の販売などを行い、延べ29,000名の来場者にとちぎの花と苺の魅力を味わっていただきました。



第71回関東東海花の展覧会 一般公開



令和4年度花と苺のフェスティバル

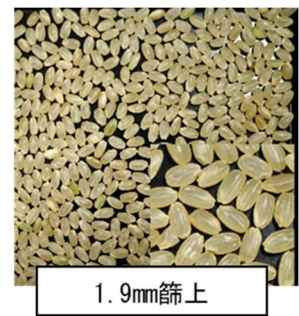
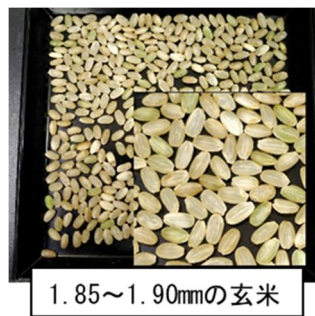
「とちぎの星」の高品質化に向けた取組

県オリジナル品種「とちぎの星」の食味の更なる向上を図るため、栽培マニュアルに基づく高品質生産の取組や大粒な特徴を際立たせた新たな出荷基準づくりに向けた取組を支援しています。

令和4(2022)年度は、3地区(11ha)で産地研究会を組織し、栽培実証や出荷規格の検討を実施しました。出荷規格(篩い目)を従来の1.85mmから1.90mmに変更することで、未熟粒が減少し品質が向上しました。次年度は、100haを目標に取組の拡大を推進していきます。



とちぎの星研究会(高根沢地区)



出荷規格(篩い目)の変更による玄米品質

東海・近畿地域での県産米の認知向上と消費拡大

「とちぎの星」を中心とした県産米の家庭向け販売力の強化を図るため、農業団体による東海・近畿地方でのメディア等を活用した認知度向上に向けた取組や、量販店での消費拡大キャンペーンを支援しました。

東海地方の量販店ドミーにおいて、令和4(2022)年12月7日から東海地方では初めて栃木県産米を販売しました。販売初日には、ドミー西尾店(愛知県)において、栃木米のアンバサダーであるU字工事が出演するイベントを開催し、集まった200名以上の消費者に県産米を積極的にPRしました。イベント当日は1日200袋以上が販売され、準備した県産米が1ヶ月弱で売り切れるなど好評でした。

近畿地方では、県大阪センターの協力により、コジマ×ビックカメラ大東店で開催された栃木県観光物産展(10月15、16日)において、CMの放映や県産米のアンケートをとおして「とちぎの星」の魅力を発信しました。



東海地域の量販店での県産米販売イベント



近畿地域でのとちぎの星PR

人・農地プラン(地域計画)推進に向けたファシリテーション研修会の開催

人・農地プランの実現に向け、地域の話合いの活性化や合意形成を促進するため、市町や農業振興事務所の人・農地プラン担当者を対象に、参加者全員が発言できる地域会合の開催方法や、他県の事例などを学びました。

今後は、人・農地プランの実現と併せ、次年度から始まる地域計画策定に向けた取組を進めるとともに、担い手への農地集積・集約化の加速化も図っていきます。



令和4年11月 ファシリテーション研修会

Ⅱ 園芸大国とちぎづくりの推進

1 園芸大国とちぎづくり推進方針

【趣旨】

本県園芸は、恵まれた気候や首都圏に位置する地理的優位性を活かし、“首都圏農業”の主要な柱として、その振興を図ってきた結果、産出額はこの30年で約300億円増加し、平成27年には初めて1,000億円を突破した。

これまで培ってきた技術の向上に加え、耕地面積の8割を占める水田を活用することで、園芸のさらなる振興を図り、収益性の高い「園芸大国とちぎづくり」を進めていく。

【推進の考え方】

○高度な施設園芸の展開

- ・本県は、「いちご」や「トマト」の単収が全国1、2を争うほどの高い技術力を有しており、今後ICT等の新技術を取り入れることで、収量や品質のさらなる向上を目指す。
- ・新品種や新技術の導入により、「にら」や「アスパラガス」、「なし」などを新たな主力品目として生産拡大を目指す。

○水田を活かした土地利用型園芸の拡大

- ・米政策の見直しにより主食用米からの転換が求められる中、ほ場整備が進み水利に富んでいる本県水田の特長を活かし、機械化一貫体系を導入するなどして、大規模な露地野菜生産を目指す。
- ・畜産農家等との連携による良質堆肥の活用や労働力の確保により、安定した品質及び収量の確保を目指す。

○加工・業務用需要への対応力強化

- ・本県には首都圏向けの食品企業が数多く立地していることや、食の外部化等に伴い原料となる加工・業務用野菜の需要が増加していることから、食品企業との連携による野菜の生産拡大を目指す。
- ・国産加工・業務用野菜の周年供給の需要に対応するため、他産地と連携した産地リレーの構築を進めることによって、安定的な取引と新たな販路開拓を目指す。

【目標(平成37年)】

園芸産出額 1,039億円(H27) → 1,100億円(H32) → 1,300億円(H37)
(園芸産出額全国順位 13位(H27) → 10位(H32) → 8位(H37))

項目	現状(H27)	目標(H32)	目標(H37)
施設園芸産出額	661億円	717億円	760億円
販売額5千万円以上の露地野菜産地数	16産地	26産地	36産地
野菜の加工・業務向け生産量	7,669t	10,000t	13,000t

【推進方策】

1 品目別戦略の展開

品目別に、推進する地域やターゲット、目標とする栽培面積・単収、目標達成のために必要な方策等を明らかにし、産地づくりを進める。

2 地域に応じた経営モデルの提示

立地や農地の条件、担い手の確保状況等に応じて生産者が取り組みやすい経営モデルを示し、生産者の具体的な行動を促進する。

3 新たな生産・流通体制の構築

食品企業や産地等のニーズを踏まえた上でそれらのマッチングを図り、食品企業と産地等が連携した新たな生産・流通体制「野菜クラスター」を育成する。

4 園芸生産の担い手の確保

園芸へ転換する生産者の技術習得、市町・農協等が行う新規就農者向けの園芸団地の整備や出資型法人の設立、民間企業等による参入等を支援し、園芸生産の担い手を確保する。

5 推進に向けた体制づくり

これら取組に当たっては、人・農地プランとの連携や、農地中間管理事業、ほ場整備事業等の積極的な活用が図られるよう、市町、農協等の関係者が連携して取り組む。

2 新たな農業振興計画等

「いちご王国・栃木」戦略概要

(1) 趣旨

「いちご王国・栃木」の更なる発展に向けて、10年後の目指す姿と実現に向けた方策を明らかにし、生産者、農業団体、行政機関が一体となって取組を推進する。

(2) 策定主体

「いちご王国・栃木」戦略会議

栃木県、JA 栃木中央会、JA 全農とちぎ、(一社)とちぎ農産物マーケティング協会、とちぎ観光いちご園連絡協議会、栃木いちご生産連絡協議会、栃木県農業士会いちご部会

(3) 基本的な考え方

デジタル技術の飛躍的な進化やカーボンニュートラルなど時代の潮流を踏まえながら、新品種「とちあいか」の主力品種への大転換を核として、本県いちご産地をけん引する人材育成をはじめ、生産から消費に至るまでの改革に挑戦していく。

【基本目標】 “未来を創る「いちご王国・栃木」の挑戦”

【10年後の目指す姿と数値目標】

【担い手】販売額1億円を達成する、いちご経営のトップランナーが数多く活躍

新規就農者数：75人/年(55人)、販売金額：約2,300万円/経営体(1,350万円)、1億円プレーヤー：50戸(8戸)

【生産】単収向上と高品質を両立させるイノベーションの実現

単収：とちあいか7.0t/10a(5.8t)、産出額：370億円(254億円)

【ブランド】絶対的な「いちご王国・栃木」ブランドの確立

輸出額：5億円(0.2億円)、観光いちご園来園者数：120万人(60万人)、許諾商標商品数：500(154)

※()内は直近値

～『未来を創る「いちご王国・栃木」の品種構成』～

品 種	現在(R4年産) 栽培面積:514ha	5年後(R9年産) 栽培面積:515ha	10年後(R14年産) 栽培面積:515ha
とちあいか ※下段()内は面積割合	3,000t (10%)	26,200t (約80%)	28,700t (約80%)
とちおとめ	18,700t (81%)	2,400t (約10%)	1,300t (約5%)
スカイベリー	1,700t (7%)	1,900t (約7%)	2,900t (約10%)
その他 (ミルキーベリー、とちひめ等)	400t (2%)	700t (約3%)	1,100t (約5%)
生産量	23,800t	31,200t	34,000t

(4) 展開方向

《担い手戦略》～新たな時代を拓く人材の確保・育成～

戦略1：次代を担う人材の確保・育成

- ・“いちご王国就農パッケージ（農地・施設・住居の確保や技術の習得への支援）”の創出
- ・雇用労働力確保に向けた新たな仕組みづくり（ダブルワーカー、子育て世代等の多様な人材の活用）

戦略2：産地をけん引するトップランナー“1億円プレーヤー”を多数輩出

- ・トップ経営者としての経営マインドやスキル（労務管理、人材育成等）向上の促進
- ・生産から流通・販売に至るまでデジタル技術(DX)を駆使した稼げる経営モデルの確立

《生産戦略》～いちご生産のイノベーションの実現～

戦略3：若者が夢を持てる高収益ないちご生産モデルの確立

- ・「オリジナル品種×先端技術（AI等）」による単収（12t/10a）及び品質の飛躍的な向上
- ・生産施設の高度化（大型ハウス、高設栽培等）と自動化技術（収穫ロボット等）の導入による省力化等の推進
- ・生産工程（苗生産や出荷調整作業）の分業化による規模拡大の推進

戦略4：時代の変化に適応する新品種・新技術開発と導入促進

- ・気候変動に対応でき、周年生産や輸出にも適した新品種・新技術の開発
- ・化石燃料に依存しないエネルギーや資材を活用した“とちぎ型ゼロカーボン技術体系”の構築

《ブランド戦略》～絶対的な「いちご王国・栃木」ブランドの確立・発信～

戦略5：攻めのブランド管理と国内外における販路拡大

- ・生産から流通・販売までの一体的なブランド管理体制の構築
- ・「とちあいか」の特性を生かした国内外の販路拡大

戦略6：「いちご王国プロモーション」の新展開

- ・いちごと地域観光資源を結びつけた新たなサービスの提供による交流人口の創出
- ・県民参加型プロモーション「栃木県民いちごを贈ろう運動」等の展開
- ・子供達をはじめとする県民のいちごへの思いを育む“いちご育”の推進

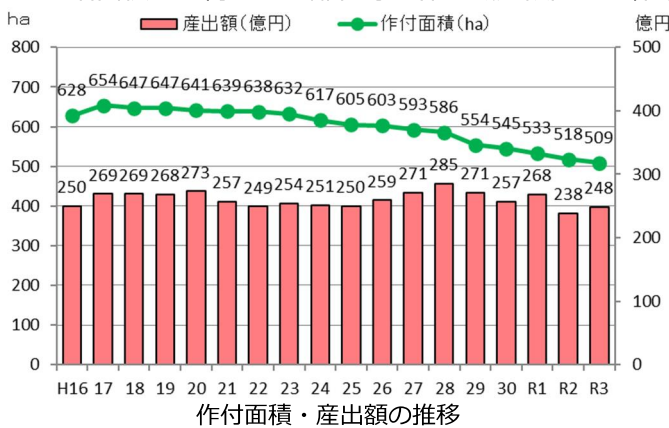
3 主力品目の展開

いちご

① 現状と課題

本県のいちご生産は昭和 20 年代に始まり、昭和 39 年には現在とほぼ同規模の 600ha まで拡大しました。昭和 54(1979)年には「ウォーターカーテン」が開発されその後急速に普及、昭和 60 年代には「女峰」が登場しクリスマスからの出荷が実現しました。平成 8(1996)年には「とちおとめ」、平成 24(2012)年には贈答用の「スカイベリー」が登場し、農業者の収益性の向上に貢献しています。また、令和元(2019)年からは新品種「とちあいか」や、本県初の白いちご「ミルクベリー」の栽培が始まり、令和 3(2021)年は栽培面積 509ha(全国 1 位)、産出額 248 億円(全国 1 位)であり、収穫量は全国の約 15%のシェアとなる 24,400 トンで、54 年連続日本一を誇る“いちご王国”となっています。

近年、本県の新規就農者に占めるいちご経営の割合は最も高く、毎年 40~50 名前後が就農していますが、本県いちごの栽培面積や出荷量は高齢化等に伴い減少傾向で、作業の省力化・分業化の実現が求められています。



今後需要が見込まれるパッケージセンター

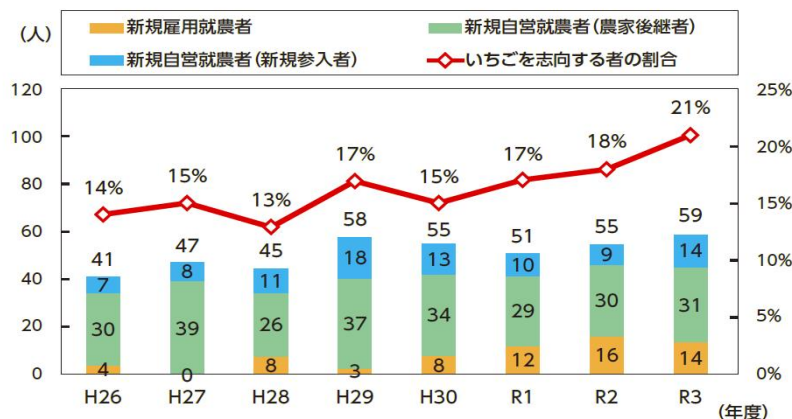
② 主な取組と成果

全国唯一のいちご専門の研究機関「いちご研究所」ではいちご新品種の開発を進めており、平成 30(2018)年には「とちあいか」が開発され、令和元(2019)年 10 月 28 日に初出荷となりました。栽培 4 年目となる今シーズンの栽培面積は昨シーズンの 2.4 倍の約 125.1ha となりました。

令和 4(2022)年 8 月に、県や農業団体、いちご生産者などで構成する「いちご王国・栃木」戦略会議において、新たな「いちご王国・栃木」戦略を策定しました。新品種「とちあいか」の主力品種への大転換を核に、「いちご王国・栃木」の 10 年後の目指す姿と取組を示しました。

「とちおとめ」や「スカイベリー」、そして新品種「とちあいか」が登場したことにより、家庭用・贈答用・業務用・観光摘み取りなど、多様なニーズに向け、周年でいちごを供給できる体制が整いつつあります。県ではこれらの需要に対応するため栽培技術の高度化や高機能施設、パッケージ施設の整備等を支援し、新規栽培者の確保と既存生産者の規模拡大を支援しています。

いちごを志向する新規就農者数の推移



資料:県農政部集計

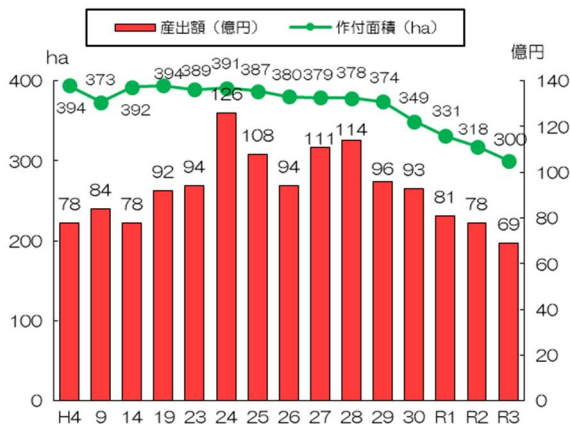
トマト

① 生産の現状と課題

令和3(2021)年の栽培面積は300ha(全国12位)、産出額は69億円(全国7位)となっています。特に、2～6月出荷の冬春作型が主力であり、冬春トマトの収穫量は26,300トンで全国3位です。

平成10年代からは低コスト耐候性ハウスの導入、近年はICT機器を活用したハウス内環境の制御によって、収量が飛躍的に増加しており、10a当たりの平均収量は10.6tと全国1位であり、中には40tを超える事例も誕生しています。

一方、農業者の高齢化や担い手不足、トマトの単価低迷、近年の燃油や資材の高騰の影響を受けて、作付面積及び産出額は減少しています。



トマトの作付面積・産出額の推移



低コスト耐候性ハウスにおける越冬栽培の様子

② 主な取組と成果

近年の越冬作型の単価低迷から、高単価な時期に出荷できるよう作型の転換に取り組む生産者も出てきました。そこで、県は高温を抑制する資材の導入などを支援するとともに、農業試験場では、最新の機器類等を導入した次世代型ハウスを活用し、課題となっている夏季高温時の生育を安定させるための研究を進めています。

また、生産現場では、高度な環境制御装置とハウス管理技術を活用した栽培を行うことで、品質向上や収量増を達成した生産がみられるようになり、このような技術を普及するため、施設園芸スーパーコーチの派遣や、各種勉強会、セミナー、先進地視察等が行われています。



スーパーコーチによる現地指導



大規模モデル実証施設での勉強会(労務管理など)

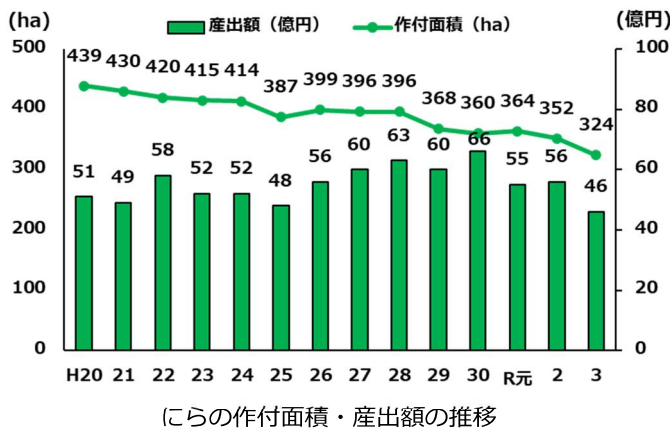
に ら

① 生産の現状と課題

本県のにらは、東京都中央卸売市場への出荷量が昭和 55(1980)年から 41 年連続で第 1 位のシェアを占めているものの、収穫量は平成 18 年以降、これまでの全国 1 位から高知県に次ぐ全国 2 位となっています。令和 3(2021)年は作付面積 324ha(全国 1 位)、収穫量 8,970 t(全国 2 位)、産出額 46 億円(全国 2 位)となっています。

産地は、鹿沼市を始めとして栃木市、大田原市、真岡市、さくら市、上三川町等、県内一円に広がっています。栽培品種は「ミラクルグリーンベルト」、「タフボーイ」等が導入されています。本県が開発した「ゆめみどり」については、H30 年産では約 22ha、R1 年産では約 33ha、R2 年産では約 38ha と作付面積が年々拡大してきました。R3 年産は種子不足から約 37ha に減少しましたが、令和 4 年産では約 40ha と、再び増加傾向となっています。

他の主力産地と比較すると、単収が低いことから、ウォーターカーテン設備と、連続収穫作型の組合せによる単収向上に取り組む必要がありますが、ウォーターカーテンの活用のための地下水等の水源確保が課題となっています。



- ・葉が厚く、葉幅が広く、品質が良い
- ・収穫調整作業の省力化が図れる
- ・1 茎重が重く多収
- ・生育が旺盛で、収穫を重ねても葉幅が減少しにくい

⇒連続収穫栽培などの長期どり栽培に向く

本県育成品種「ゆめみどり」の特性

② 主な取組と成果

にら生産においては、単収向上や周年出荷、新規栽培者の確保及び育成等に係る産地の主体的な取組を中心に展開しており、県としても産地の取組や青年部活動等を支援するとともに、ウォーターカーテン設備と、連続収穫作型の組合せによる単収向上を支援しています。

また、にらでは出荷調整にかかる労働時間が全体の約 70%を占めますが、作業の省力化・分業化の取組として、令和 4(2022)年度は、にら出荷調整機を導入した小規模パッケージセンターが 4 カ所に整備され、前年と合わせて 8 カ所となっています。



ウォーターカーテンを用いた栽培



にら出荷調整機

アスパラガス

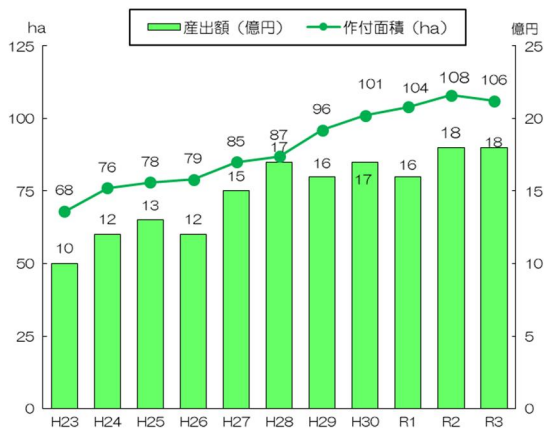
① 生産の現状と課題

アスパラガスは、いちご・トマトに続く本県の新たな主力品目に位置づけ生産拡大を推進しており、作付面積、生産量、産出額ともに増加傾向で、市場単価も安定しています。

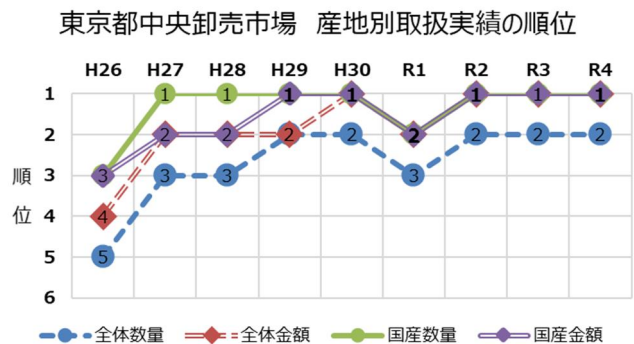
令和3(2021)年は作付面積 106ha、産出額は 18 億円(全国6位)となっています。また、東京都中央卸売市場における取扱数量、販売金額とも令和2(2020)年から国内産地では1位となっております(外国産を含めると取扱数量2位、販売金額1位)。

広大な水田の活用や畜産農家との連携した良質なたい肥の活用などにより、大田原市をはじめとする那須地域のほか宇都宮市、上三川町、足利市などで栽培されています。また、一部地域では、出荷調整作業を分業化するパッケージセンターが利用され、栽培規模の拡大に一助となっているほか、鮮度を活かして道の駅などでの販売が行われています。

無加温パイプハウスでの栽培が主流となっていますが、近年、ウォーターカーテンを利用した出荷期間の前進・拡大化に取り組む産地も増えています。



アスパラガスの作付面積・産出額の推移

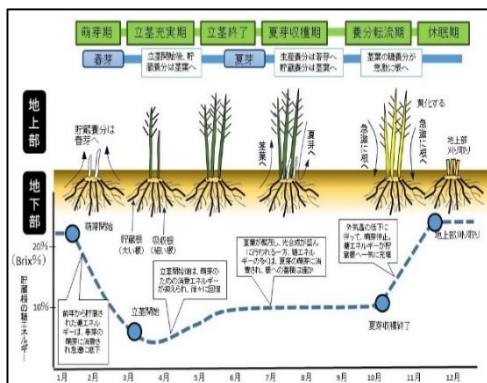


東京都中央卸売市場 産地別取扱実績の順位

② 主な取組と成果

単収向上の取組として平成30(2018)年度に、「栃木県アスパラガス多収栽培技術テキスト」を作成しました。また、令和元(2019)年に開催した「栃木アスパラガス生産振興会議」では、関係機関・団体が協力して更なる取り組むことを改めて確認しました。

出荷期間を前進・拡大化し、国産需要に対応できるウォーターカーテン装置や分業化をさらに推進していくための出荷調整機等への支援を行っており、作付けは順調に拡大しています。



多収栽培技術テキスト(抜粋)



パッケージセンターの活用による出荷調整

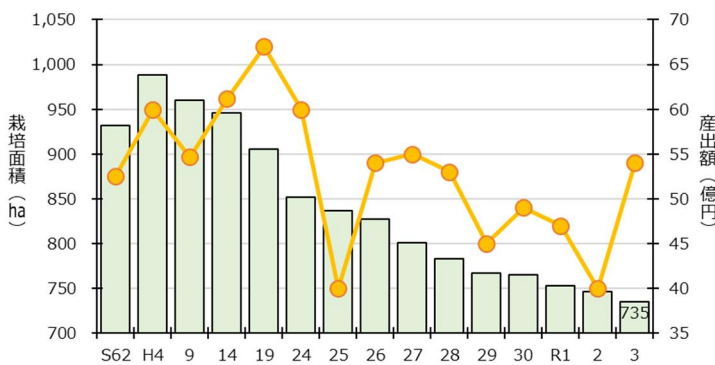
なし

① 生産の現状と課題

本県のなし栽培は、昭和30年代以降水田転作等を契機に生産が拡大し、昭和34(1959)年に食味のよい「幸水」が品種登録されると面積が急増しました。栽培面積は平成3(1991)年をピークに減少していますが、「にっこり」等の高収量品種の導入により、全国トップレベルの生産量です。近年では、主に東南アジア向けに大玉の「にっこり」の輸出が拡大し、新たな販路として期待されています。なしの産出額は54億円(令和3(2021)年)で、本県果樹産出額の中で最も多く、本県を代表する果樹です。

栽培の中心は宇都宮市、芳賀町や大田原市等で、県内全域で栽培されています。収穫は、7月のハウス栽培の「幸水」に始まり、主力の「幸水」と「豊水」、中生品種「あきづき」、そして10～11月は県育成品種「にっこり」と、早生～晩生品種まで幅広い品種構成です。

一方で、本県なしの樹の約50%が老木樹であり今後の生産量低下が懸念されていますが、最大収量を得るまでの期間(=未収益期間)が長いことや、生産者の高齢化や栽培管理にかかる労働時間が長いことから、植え換えが進んでいないのが現状です。



なしの栽培面積と産出額の推移



「にっこり」の輸出先での販売の様子

② 主な取組と成果

新たな樹を植える際の未収益期間の短縮や労働時間の削減が可能な主な栽培法として「根圏制御栽培」や「ジョイント栽培」が挙げられます。特に、本県で開発した「根圏制御栽培」は、未収益期間の大幅な短縮や労働時間の削減だけでなく、収穫量を向上させることが可能な技術です。県では、これら技術を活用した植え替えを促進するため、現地検討会の開催や技術研修会の開催などを実施しており、導入面積は年々増加しています。

今年度は、「ジョイント栽培」を実際に導入している生産者のほ場で、生産技術や生育状況について、県内の若手生産者が意見交換を行ったほか、なし生産の軽労化に向け、重量物の持ち上げをサポートするアシストスーツの装着・持ち上げ体験を実施し、作業性や導入について検討を行いました。



根圏制御栽培のなし園

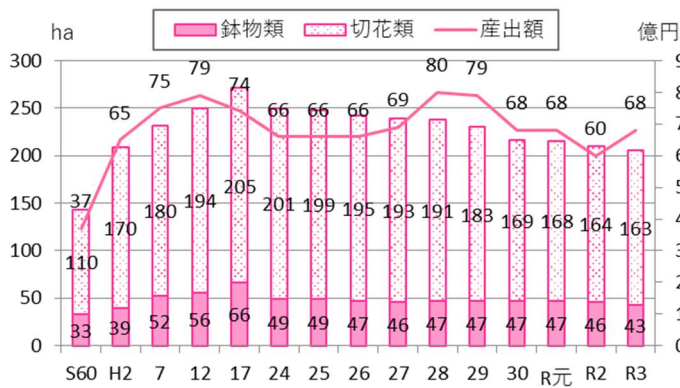
花 き

① 生産の現状と課題

花きの作付面積は、平成元(1989)年以降、新規栽培者の増加や個別経営体の規模拡大等により増加傾向を示していましたが、動力光熱費の高騰による冬場の施設利用率の低下、生産経費の増大による収益低下などの課題により、平成 17(2005)年をピークに微減傾向にあります。産出額は 68 億円(令和 3(2021)年)で、主な品目は洋ラン(鉢)、きく、ばら、シクラメンとなっています。

切花類については、約 90%が施設栽培であり、ヒートポンプや多層カーテン、炭酸ガス発生装置など施設設備の高度化が進んでいます。りんどうについては、具育成品種「るりおとめシリーズ」や各産地のオリジナル品種が栽培され、パイプハウスを活用した早出し栽培による有利販売が行われています。

鉢物類は、洋ランやシクラメンを中心とした経営が大半を占め、生産者個々の規模拡大が図られてきました。近年では、消費者ニーズの多様化や低価格志向を反映し、少量多品目化・小鉢化が進んでいます。また、県が育成したアジサイ【エンジェルリング】、【プリンセスリング】(R元(2019)年 11月 19日出願公表)の本格出荷が令和 4(2022)年から始まり、今後の生産拡大が期待されます。



花きの作付面積と産出額の推移



アジサイ新品種
エンジェルリング プリンセスリング

② 主な取組と成果

花き生産者の経営の安定化を図るため、販路の多様化に向け、花き生産者自らが商業施設等で行う消費者への直接販売会の取組や EC を活用した販売の取組を支援しています。

消費拡大対策については、「ジャパンフラワー強化プロジェクト推進」等を活用し、とちぎ花センターや県内の生産者組織、流通業者、販売業者等花き業界の関係者が連携して県内各地の学校、福祉施設等での花育体験や園芸体験、PR 展示等を行い、花きの需要拡大を図っています。



とちぎ花センターでの切花販売



幼稚園での花苗・球根の植え付け体験